

令和3年度の政策・予算に関する三重県知事への要望

三重県商工会議所連合会

三重県商工会議所連合会（会長 種橋潤治）は、令和2年9月18日（金）三重県へ令和3年度の政策・予算に関する要望をおこないました。

当連合会からは県内の商工会議所の会頭・副会頭、12名が一堂に会し、三重県側は鈴木英敬知事をはじめ、関係部局から11名が出席し、種橋会長が鈴木知事に要望書を手渡しました。



▲鈴木知事へ要望書を手渡す種橋会長

要望概要

令和3年度の政策・予算に関する要望 ～地方創生の推進（「みえモデル」の着実な実行）～

I. 県民の命を守り抜く感染拡大の防止 1. 医療機関の安定的な運営の確保	III. 地域経済の再生と進化 1. 資金対策、共済制度 ①金融制度の充実 ②国の共済（セーフティー共済）の柔軟な運用 2. 販路開拓、商品・サービス開発、設備投資に対する支援 ①三重県経営向上支援新型コロナウイルス危機対応補助金の継続実施 ②中小企業生産性革命推進事業のための支援策の充実 3. 小規模事業者の挑戦へ支援 ①専門派遣事業の拡充 ②新たな生活様式に加え「命」と「経済」の両立をめざす「みえモデル」をふまえた取組への支援 ③新たな補助制度創設 ④地域一体となったコロナ対応推進 ⑤IoT、IoT、ロボット、AI、5G等の環境整備 6. デジタル活用によるビジネス変革、キャッシュレス決済の推進 ①オンライン販売、商談会 ②キャッシュレス決済の推進 7. サプライチェーンの改革推進 8. 観光産業の振興 ①安全安心の観光（見える化推進） ②プレミアム旅行券および教育旅行支援等の充実 ③AR化の推進 ④コロナ収束を見越した地域一丸となったキャンペーンの展開 ⑤観光に資する無料イベントへの支援 ⑥産業観光ルートの再発見等 9. 行政手続のデジタル化推進等
II. 雇用の維持と新しい働き方の推進 1. 事業者の雇用の維持・確保への支援 ①雇用調整助成金をはじめとした雇用対策の活用推進 ②オンラインによる社説説明会の実施 2. 企業におけるリモートワーク導入推進 経営者の意識改革、人材育成、機器等の環境整備	地方創生に係る地域要望（各商工会議所） 桑名・四日市・鈴鹿・亀山・津・松阪・伊勢・鳥羽・上野・名張・尾鷲・熊野 恒久的な雇用の確保 「みえモデル」の着実な実行と地方創生の推進を図るためには、単年度だけでなく一定年度の安定した財源の確保が必要 あらゆる機会を通じて国等へ働きかけを行い「地方創生臨時交付金」等の財源確保を図らなければならない
IV. 安全・安心な暮らしの再構築 1. 地域の生活や活動に必要な公共交通機関の維持 2. 国土強靱と地域の成長を支える社会基盤の整備 ①大規模自然災害に備えた基盤整備の推進 ②リニア中央新幹線の早期完成 3. 首都圏一極集中からの解消 （三重県への移住・移転の推進）	
V. 商工会議所の支援体制の強化 1. 経営指導員の増員による小規模事業者への支援の強化 2. 経営支援の機能の維持・強化のための人員増員及び人材確保の増強 3. 新型コロナウイルス感染症の対応に関する会議所事務員増への支援 4. 各種支援制度に関する情報共有及び提供のあり方 5. 人件費補助について 6. 経営改善普及事業について 7. 事務局長設置基準の緩和について 8. 指導員研修（瀬戸川）について	

種橋会長は、挨拶の中で「新型コロナウイルスの影響を受けている事業者の事業と雇用

を守ること、新しい価値観やライフスタイルに対応する対策支援や地域経済の活性化の取り組みが重要であり、今後は、地方創生を進める為には、IoT・AI等を活用したDX化の推進が必要である。併せて社会基盤整備、さらにはリニア中央新幹線三重・奈良ルートとの早期開通、首都圏一極集中の解消、移住・地方移転の取り組みを進める必要がある」と述べ、その後、吉仲専務理事から要望概要を説明し、出席の会頭・副会頭からそれぞれ地域課題等、提言・要望を発言しました。

鈴木知事は概要及び各会議所の発言に対し時間を掛け、きめ細かなコメントを述べられました。



▲挨拶をする種橋会長



▲鈴木知事への提言・要望活動の様子